

総務常任委員会視察報告会 要点記録

日 時：令和8年9月2日（水） 10：25 ～ 11：02

場 所：岸和田市役所第一委員会室

出席者：委員長 宇野真悟 副委員長 岩崎雅秋

殿本マリ子 / 烏野隆生 / 京西且哲 / 松本妙子 / 中井良介

視察の行程：

7月9日（木） 埼玉県入間市 クラウドファンディング型ふるさと納税について

7月10日（金）埼玉県ふじみ野市 町会、自治会へのデジタル化促進支援について

報告会での発言趣旨

【クラウドファンディング型ふるさと納税について】

○京西委員

事業の効果として職員の成長を挙げられました。特に、庁内事業活用型は、市が実施する事業の中から特に共感が得られやすく、課題解決につながる事業を対象としている。市民が求めている事業だが、予算化が困難なためクラウドファンディングで事業費用を確保する。入間市のふるさと寄附額は約6,000万円であることから、事業実施を寄附の返礼品という考え方である。市の職員が行政施策を企画するうえで、事業費と行政サービスの効果を重要視させる効果はあると考える。しかし、市が事業としているのであれば、市民に対して実施時期と事業費などを示すべきである。本市の「行政課題実践研修」で得た成果が、事業化につながる成功体験が必要であると指摘してきたが、入間市はこの制度で職員の成長につなげている。市民活動支援型については、地域の課題を解決する取組みを対象としているが、事例が少ないので本市への活用について判断は困難である。本市の課題は、税外収入を確保する施策が必要であり、これからも先進事例の研究を行うべき。

○殿本委員

クラウドファンディング制度の概要は自治体が特定の目的・事業に対して寄附を募る仕組みで地域課題を具体的なプロジェクトとして見える化し、想いに共感した方から寄附を募る制度であると聞きました。

返礼品有りの場合は、①プロジェクトに関係するモノ・コトを返礼品として受け取る事ができる。②所得税や住民税の控除を受け取ることができ、実質自己負担2,000円で地域支援ができる。

メリットとしては、プロジェクトに使える夢を叶えられるなど、また、デメリットは市内在住者でないとだめであるなどのことが分かりました。入間市がこのクラウドファンディング型ふるさと納税を重視しているのは「寄附を集める」のではなく「共感を集める」「入間市のファンになっていただく」ことをあげています。重要ポイントとしては、①課題の見える化を測り支援の必要性を伝える。②地域の共創で地域の方々と行政で作りあげていく。③ストーリー設計においては誰のためのプロジェクトか？そこにはどんな思いがあるのか？実現すると地域がどう変わるか？物語性を作る。④職員伴走支援ではストーリー作り発信方法な

どをサポートする。これらのことを重視し、一度きりの寄附に終わらず入間市の未来を作るチームにする。事例では、①「児童書を充実させ一生の宝物となる一冊を子供たちに届ける」②「安心して子育てできる入間市にしたい」③「eスポーツを活用した地域交流」などのプロジェクトがあげられています。

このようなプロジェクトを成功する上で必要なことは、●プロジェクト実施者の熱量、●関わる人の多さ、●継続的なPR、●共感されやすいテーマなどが挙げられています。

最後に自分一人ではできないことを手助けしてくれて自分の考えたプロジェクトがクラウドファンディング型ふるさと納税で実現することは夢があり素晴らしいと思います。本市においてもこのクラウドファンディング型のふるさと納税の取組を参考にふるさと納税の魅力をもっと考えていかなければと思いました。

○松本委員

クラウドファンディング型ふるさと納税は、自治会が抱える課題解決や地域活性化などを目指して、ふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディングで、「共感」を通じた新たな課題解決手法である。

利点として、①応援したいプロジェクトに直接寄附できる。②寄附金は、所得税・住民税から控除できる。③ふるさと納税と同様に返礼品も貰える。(市内の人はもらえない)

効果としては、(1)財源の確保ー多くの資金調達が期待でき、事業の幅が広がる。通常予算で出来なかったことが実現可能に。(2)市のPR・情報発信ープロジェクトを通じて、入間市の活動・自然・文化などの「ストーリー」を広く発信し、知っていただくことができる。ユニークなプロジェクトや社会貢献度の高いプロジェクトなどは、共感を得られやすく、寄附を通じて入間市のファンになっていただけることも。(3)新たな関係の創出ープロジェクトに興味を持った人に、寄附だけでなく実際に入間市に来訪し、プロジェクトの体験や協力していただくことで、新たな関係性を生み出すことにつながる。

実施にむけては、(1)実施の流れ、(2)プロジェクトにする事業選定、(3)寄附募集方式の選択、(4)適切な目標額の設定、(5)オリジナル返礼品の有無、(6)サイトページの作成・公開、(7)広報など5W1Hを意識している。

以上の観点で単なる財源確保だけでなく、市民と想いを共感できるということ、特にわが「観光の街」を銘打つ本市には、大変参考になり共鳴しました。

○烏野委員

埼玉県入間市が実施している「ふるさと納税型クラウドファンディング入間のパーパス」および「未来共創政策推進室の事業」は、複雑な課題に対し個別施策の積み重ねだけでは十分な対応が難しい状況。そこで市として「何を目指すのか」「入間市の存在意義」を行政だけではなく、市民や企業などで共有し、共に進んでいく指針をもってパーパス策定なされている。未来共創政策推進室の主な役割としては、企画課内の他担当との連携やクラウドファンディング実施の背景やクラウドファンディング精度の概要で、特に自治体が特定の目的事業に対して寄附を募る仕組み構築、地域課題を具体的なプロジェクトとして「見える化」し、想いに共感した方から寄附を募る制度を実施している。入間市のクラウドファンディング事

業をプロジェクトとして実施する方法としては「庁内事業活用型」と市内の団体から提案を募ってプロジェクトとして実施する方法「市民活動支援型」の2つに取り組んでいる。共感できたことは「課題の見える化」その為の「ストーリーの設計」「地域との共創」「職員伴奏支援」を実施して見えたことの課題解決など取り組んでいること。

本市においても「ふるさと納税型クラウドファンディング」も実施したが、寄附者に対して幅広い広報や寄附をやりたいと思えるような内容の実施が必要であり、入間市未来共創政策推進室がつなぎ役となって、入間に関わるすべての関係者とともに取組を推進していることを本市でも活用できるのではないかと学ばせて頂きました。

○中井委員

岸和田市にこの制度ができれば、なかまを募って、私の住む久米田駅近くの空き店舗をお借りして、買い物や医者に来るお年寄りの無料休憩所をつくりたいと思う。だれでも勝手に来て休む。お茶を飲みたい人は自販機で買う。その家賃と光熱費をクラウドファンディングでまかないたい。祭りには寄附者を招待し、飲み物などを売って資金稼ぎをする。

○岩崎副委員長

本市は令和2年に「フクロウの森再生プロジェクト」で目標額100万円に対し寄附金が102万2千円で目標額を上回ったが、以降は「岸和田市市民活動団体応援補助金交付事業」としてクラウドファンディング型ふるさと納税を行っているが目標額に達していない状況である。入間市では地域課題を具体的なプロジェクトとして見える化し、想い・物語化し共感するファンをつくって寄附していただき課題解決しているとのこと。また、入間市が重視しているのは「寄附を集める」ではなく「共感を集める」入間市の「ファン」になっていただくこととしている。

そして、実施して見えた事としての成功する上で大事なこと、①プロジェクト実施者の熱量、②関わる人の多さ、③継続的なPR、④共感されやすいテーマとしてプロジェクトそのものがPRであり「どう伝えるか」「なぜ必要か」を考えることにより職員の意識が変わることでした。それから入間市役所職員向け「クラウドファンディング活用マニュアル」を作成し、わかりやすい解説で職員がどのような姿勢で臨むのかが示されていました。本市においても熱意やPRの方法等、取り入れるべき点が多々あると感じました。

○宇野委員長

入間市では、多種多様で複雑な課題に対して、個別施策の積み重ねだけでは十分な対応は困難であり、対処療法的な手法では無く、「まちとして何を指すのか」を行政だけでなく、市民や企業とも共有する目的で指針である「パーパス」を策定している。クラウドファンディングは地域が自ら課題を出し、全国に活動を発信する広報ツールでもあり、入間市の場合は、市役所内部から募集を募る「庁内事業活用型」と地域団体の活動を支援する「市民活動支援型」があり、選定の基準はパーパスの実現が目的かどうかであり、従来のふるさと納税同様に、税額の控除や一部返礼品などを用意している。例えば、「パパママ教室等で活用する沐浴人形の購入」事業では、目標額を達成することはできなかったが、事業自体のPRと地

域全体で子育てを支援しているというブランドの確立につながったとして、失敗だとは考えていない。このように寄附を集めるだけでなく、共感を集め、入間市のファンになってもらうことを目的としており、職員向けに「ふるさと納税クラウドファンディング活用マニュアル」を作成し、全庁にクラウドファンディングの活用を呼び掛けており、職員も普段の業務をただこなすのではなく、業務や事業を「市民にどう伝えるのか」、「市民にとってなぜ必要か」を考える、意識改革につながっている点が行政としての最大の効果である。

一方で、クラウドファンディングは通常のふるさと納税と比較し、手間が多く、業務負担が重い。その体制であるが、専属の担当が2名で、他に応援が2名となっており、各年度で1～2個の事業実施の実績である。また地域の課題解決と言う側面が大きいからか、市内の寄附が約8割を占めており、これは単純に言うとも一般財源の減少ということとなり、一事業の募集額が100万円程度の為に、大きく税収に影響は出ていないが、複数の事業でクラウドファンディングを同時に募集し、市内の寄附が集中した場合は税収に影響を与える恐れもある。しかし、庁内事業活用型の実施例を見ると、書籍の購入や遊具の追加などに充てられた例もあり、本市でもあと少しで実現可能だが、資金不足で十分な対応ができていない事業に充当することができれば、住民サービスの向上につながると考える。本市でも展開を検討すべきである。

【町会、自治会へのデジタル化促進支援について】

○中井委員

町会加入率が37%と低下に悩んでいる。加入促進のため、市と町会連合が宅建協会と協定を結んで、住宅開発による新住居者の町会加入をはかっている。視察した町会のデジタル化は町会役員の負担軽減を主な目的としているようだ。岸和田では町会のデジタル化はまだ話題にもなっていないが、役員も地域住民の多くはネット利用が生活に不可欠になっている。若い人たちはなおさらである。町会のホームページの作成、町会と市や町会連合がネットにつながれば、利便性は高まる。また、住民が町会のHPで活動を知るなど住民と町会がよりつながることになると思う。

○烏野委員

ふじみ野市は、自治組織への参加率の低下や若年層や共働き世帯などの参加減少に加え、運営側の高齢化や一部の役員に業務が集中し、負担が増加している。また、町会費の回収や行事ごとなど広報配布などの負担も多い。その課題を解決するために自治組織デジタル化促進支援を実施、市内の全自治組織にパソコン購入費各1台分を補助したり、各集会施設のWi-Fi環境を整備するなど自治組織のデジタル化を推進している。デジタル化が進む中、自治組織の発信の促進や情報伝達の効率化を図った取組である。補助や支援についても市内の全部の自治組織にパソコン機器などを全額補助、Wi-Fi環境の整備については、自治組織連合会および全自治組織に対して、パソコン機器等の購入費を全額補助や、自治組織事業費補助金の拡充デジタル化促進事業4万円、自治組織ホームページ立ち上げによる、地域活動への支援など市の支援で行われている。

また、自治組織デジタル化促進の課題としては、デジタル機器に不慣れな高齢者のフォローやデジタル化を促進・管理するためのスキルを持つ人材不足などが挙げられているが、その中で町内の若手がデジタルに詳しい範囲の中でお手伝いをしながら共同してデジタル化を推進している。本市においてもふじみ野市と同様に町会運営側の高齢化や人手不足、回覧板や町会費の回収などの負担が多く、一部子供会や祭礼団体はデジタルを用いて活用されているが、町会などは進んでいない。

本市においても自治振興課が窓口になり、町会連合会や地区市民協にデジタル化の推進や支援に取組、自治体組織の課題を解決すべきである。

○松本委員

ふじみ野市は町会や自治会の加入率低下や役員の負担増を解決するため、市内全自治組織を対象にパソコン機器購入費の全額補助（ウイルス対策ソフト込み）や、集会施設のWi-Fi環境整備を市が契約・負担する手厚い支援を実施。メールアカウント設定のお手伝いも行う。デジタル化促進事業として各団体に4万円の補助金を交付し、デジタル化に伴う通信費や周辺機器の運用に充てることができる。これらの取組により、デジタル回覧板の導入やペーパーレス化、会費徴収の効率化など、役員の負担軽減と持続可能な地域運営が進められている。現在58自治体中、17団体が活用。

課題として、高齢者の対応のフォロー、デジタル化を推進・管理するためのスキルを持つ人材不足。組織連合会の会議に参加して、課題解決に向けた協議。会長らと連携して新たな取組みの実施の検討を行う。課題はあるものの今後デジタル社会に向けて先進的な取組であり、自治会の中にはデジタルの得意な方もおられるだろうし、今後、自治会を担う若い人の育成にもつながるのではないかなと思う。業務の効率化、コスト削減にもつながり、できる自治会からでも進められるとよいですね。大変参考になりました。

○殿本委員

ふじみ野市は世帯数が増加しており、特に若い世帯が増加しています。しかし自治会加入率が下がっています。自治会加入率が37.2%です。岸和田市は人口約18万5000人で自治会加入率は70%です。①自治組織デジタル化促進支援の取組としてはホームページ作成講座を開催することで自治組織ホームページ作成団体が増加しています。現在では58団体のうち16団体が申請しています。また、自治組織連合会備品貸出システムの導入などを行っています。②自治組織事業費補助金の拡充としてデジタル化促進事業を新設し年4万円を補助しています。また連合会には100万円を補助しています。また、令和6年と令和7年の2年にかけて自治組織連合会及び全自治組織分のパソコン購入費の補助を行いました。市内55施設の集会施設や会館にWi-Fi環境の整備を行っています。これは全額、市の支出です。③自治組織デジタル化促進の効果としては、1.情報を迅速に共有できる。2.オンライン会議の開催で若年層が増加する。3.書類の管理や会計処理をデジタル化することにより業務の効率を図れる。4.総会資料や議事録をオンラインで共有できる。

課題としては、1.高齢者への対応をどうするか？ 2.デジタル化を推進するためのスキルを持つ人材育成の必要性が問われる。以上がふじみ野市の取組です。

最後に本市において自治会加入率が他市より多いのは今までの町会の取組で一軒一軒役員が町会費を集めたり、回覧板を持って行きコミュニケーションを図ることが今でも続いているからだと思います。連絡事項などはスマートフォンやタブレットが回覧板代わりになります。自治会費をその地域の自治会に振り込むようにするとなかなか町会費を支払うという作業をする人は少なくなると思います。この部分が一番難しいところで今後の課題だと思います。また、最近では町会役員の成り手も少なくなっています。益々本市もデジタル化を活用していかなければと思います。

○京西委員

自治組織 58 団体、加入率 37.2%、人口 114,599 人、世帯数 56,037 世帯。本市の自治組織 174 団体、加入率 70%、世帯数 91,750 世帯。

ふじみ野市のデジタル化促進支援事業は、自治組織の役員の業務支援であり、直接的な加入促進ではない。本議会の政策討論会も町会・自治会役員の業務負担の軽減について協議を行い、各組織の個別の課題を抽出し、今後の取組みを検討すべきと提言しました。

ふじみ野市は、すべての自治組織にパソコンを提供し、通信環境を整備することで情報伝達の一元化と共有を進めている。初期投資費や維持管理費など、運用の課題はこれからも出てくると考える。本市としては、すべての自治組織にパソコンを提供することは慎重であるべきだが、デジタル化による業務負担の軽減や行政との情報伝達の効率化については検討すべきである。併せて、地域コミュニティの維持と町会・自治会の連携についても、今後の課題として研究すべきである。

○岩崎副委員長

本市と共通している問題として、①自治組織の加入率の低下、②一部の役員に業務が集中し負担が増加している。その解決の為にふじみ野市では、（１）全 58 自治組織へパソコン機器等購入費全額補助、（２）デジタル化促進事業として自治組織へ年 4 万円を上限として申請があれば補助、（３）集会施設及び会館に W i - F i 環境を全額市が補助しているとのこと。

デジタルツールを活用する事により、１.情報の迅速な共有、２.自治組織の会議をオンライン会議にして参加率の向上、３.会計処理等の業務の効率化、４.透明性の向上が図られた効果が示されました。ただ、高齢者への対応やデジタルに強い人材不足という懸案事項は残っていて、これからの課題とのこと。

ふじみ野市では、広報はシルバー人材センターに委託し全戸配布しているとの回答でした。本市では町会から町会加入者に配り、配った手数料が町会に入る仕組みですが、選択制にしてはと考えます。また、町会費はふじみ野市では一部コンビニ収納しているとのこと。このコンビニ収納の手数料を市で補助すれば役員の負担が減少すると考えます。また、町会・自治会のデジタル化を市が後押しし役員の負担軽減の検討が必要と考える。

○宇野委員長

ふじみ野市では、自治組織（町会、自治会など）が 58 団体あるが、共働き世帯の増加、高齢者が定年後も働くなど社会環境の変化で、加入率が 40%未満と低下しており、組織の存続

や運営負担の偏り、情報発信不足が問題となっていた。そこで自治組織連合会と市が協同で令和6年度より自治組織のデジタル化に取り組んだ。具体的には、全自治組織に対して市費でのパソコン購入（これは連合会が機種を選定した）、1年目に30台、約660万円、2年目に22台、約484万円で、イニシャルコストは約1,144万円である。また、これらのパソコンを活用するために全町会館や集会場などにホームルーター型Wi-Fiによるインターネット設備を整備し、この通信料55箇所、約330万円も市が負担している。その他、自治組織連合会に対して、毎年100万円の補助を行っており、これは自治連合会のウェブサイトの更新を行う事務員の給与として支払っており、各自治組織に対しては、毎年最大4万円の補助金を設定しており、これは自治会費の電子収納手数料などに充てているとの事である。この事業のランニングコストは最大で670万円となる。

事業については、充当できる国や県の補助金はなく、全額市費で対応している。この事業は、機器を導入することが目的ではなく、導入後の支援や負担軽減につながる取組を継続的に行うことが重要です。例えば、市からのお知らせなどもメールで各自治組織に送付しており、各自治組織は住民に向けてのお知らせなどをウェブサイトに掲載することで、負担軽減や情報発信の迅速化が実現しています。また、各種補助金申請なども電子化を進めており、印刷費や送料の削減につながると考えています。市の備品貸し出しもオンライン化しました。現在も、もっとデジタル化を推進し、更なる負担軽減ができないか検討を続けています。課題点としては、各自治組織ではスマートフォンやタブレット等がなく紙の配布が必要な方が一定数いらっしゃいますので、二度手間になっている部分があるということ、またウェブサイトを立ち上げている団体は58団体中17団体、電子申請をしている団体は16団体とまだまだ設備をフル活用できていない点があります。企業や自治体では5年程度でのパソコンの入れ替え行いますが、それに関する補助については現在未定ということです。しかし、サポートが終了したパソコンを使い続けることは、故障につながるだけでなく、セキュリティ上の問題があり、市との連絡だけでなく、町会・自治会は住民の個人情報も扱うことを考えると、何らかの補助での買い替えの促進は必要かと考えます。

この事業について、最も素晴らしいと思ったことは、このデジタル化の話が自治組織連合会から提案され、また、その場で個別の町会も複数賛同されたと聞いております。それに対して市が予算をつけてサポートしているわけですが、こちらコンサルなどの企業に頼らず、自ら何が必要なのかを調査し、自治組織とともに作ってきたという点です。本市の場合は、町会・自治会の加入率は約70%ですので、他市と比べると高いと思います。しかし役員のなり手不足や将来の組織について不安の声を聞いております。本市の町会・自治会などは約170組織と聞いておりますので、約3倍ですが、実現不可能な予算ではないと考えますので、本市でも実施に向けて取り組んでいただきたいと思います。